



## 平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,953	△6.8	314	△33.1	327	△32.3	222	△26.6
28年6月期第1四半期	3,168	12.9	470	26.2	483	26.5	303	34.5

(注)包括利益 29年6月期第1四半期 233百万円 (△27.2%) 28年6月期第1四半期 319百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	39.17	—
28年6月期第1四半期	53.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	9,570	7,559	76.1	1,280.11
28年6月期	9,737	7,396	73.2	1,252.98

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 7,286百万円 28年6月期 7,131百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,206	△4.1	843	△16.1	864	△16.2	531	△16.8	93.31
通期	11,843	△7.9	1,326	△23.5	1,364	△23.4	822	△26.2	144.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	6,000,000 株	28年6月期	6,000,000 株
29年6月期1Q	308,260 株	28年6月期	308,260 株
29年6月期1Q	5,691,740 株	28年6月期1Q	5,691,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策・金融政策により雇用・所得の改善が続き、個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や円高の進行により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共工事が緩やかながらも減少傾向にあることに加え、民間設備投資に関しても持ち直しの動きにやや足踏みが見られ、さらには人件費・建設資材をはじめとする建設コストの上昇といった要因も重なることで企業間の受注・価格競争が激化するなど、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開してまいりましたが、特に切断・穿孔工事事業に関して前年の同四半期に比して大型の工事案件が減少したため、当四半期の当社グループ全体の売上高は2,953百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は314百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は327百万円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われまます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事及び橋脚補修関連工事の強化・市場拡大に努めましたが、前年の同四半期に比して大型の工事案件が減少したことから切断・穿孔工事事業の完成工事高は2,540百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は72百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は343百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び土地が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、9,570百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、2,010百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、7,559百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項は有りません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,628,931	3,627,734
受取手形・完成工事未収入金	2,017,834	1,908,751
売掛金	83,854	89,556
未成工事支出金	198,797	162,033
商品	73,687	33,150
材料貯蔵品	85,421	95,795
繰延税金資産	70,029	70,029
その他	111,015	98,331
貸倒引当金	△10,273	△9,671
流動資産合計	6,259,298	6,075,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,976	800,598
減価償却累計額	△296,261	△274,963
建物及び構築物(純額)	523,714	525,634
機械装置及び運搬具	2,514,231	2,610,343
減価償却累計額	△1,914,048	△1,957,627
機械装置及び運搬具(純額)	600,182	652,715
工具、器具及び備品	74,098	74,925
減価償却累計額	△59,238	△59,640
工具、器具及び備品(純額)	14,860	15,285
土地	1,649,174	1,606,019
リース資産	15,298	15,298
減価償却累計額	△4,895	△5,660
リース資産(純額)	10,402	9,637
建設仮勘定	1,100	4,149
有形固定資産合計	2,799,434	2,813,442
無形固定資産		
のれん	55,275	50,669
その他	24,524	25,956
無形固定資産合計	79,800	76,626
投資その他の資産		
投資有価証券	201,277	204,907
繰延税金資産	153,466	153,466
その他	248,155	260,283
貸倒引当金	△4,068	△13,820
投資その他の資産合計	598,831	604,836
固定資産合計	3,478,066	3,494,904
資産合計	9,737,364	9,570,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	441,367	474,080
買掛金	120,901	87,491
1年内返済予定の長期借入金	34,240	39,408
リース債務	2,433	2,536
未払法人税等	385,554	116,312
賞与引当金	39,158	163,239
その他	675,793	495,050
流動負債合計	1,699,448	1,378,118
固定負債		
長期借入金	84,387	69,367
リース債務	7,498	6,823
役員退職慰労引当金	188,083	195,193
退職給付に係る負債	356,468	356,471
資産除去債務	4,841	4,859
固定負債合計	641,279	632,715
負債合計	2,340,727	2,010,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	6,335,188	6,489,257
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	7,145,326	7,299,395
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△13,690	△13,349
その他の包括利益累計額合計	△13,690	△13,349
非支配株主持分	265,000	273,734
純資産合計	7,396,636	7,559,781
負債純資産合計	9,737,364	9,570,616



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,884,955	2,613,313
商品売上高	283,961	340,015
売上高合計	3,168,917	2,953,328
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,904,998	1,751,910
商品売上原価	206,776	275,733
売上原価合計	2,111,774	2,027,644
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	979,956	861,402
商品売上総利益	77,185	64,281
売上総利益合計	1,057,142	925,684
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	586,861	611,254
<b>営業外収益</b>		
受取利息	130	50
受取配当金	3	4
受取保険金	414	1,848
受取家賃	4,997	4,953
持分法による投資利益	3,242	3,629
雑収入	8,397	6,119
営業外収益合計	17,186	16,605
<b>営業外費用</b>		
支払利息	482	510
売上債権売却損	20	81
不動産賃貸原価	2,950	2,850
雑損失	415	164
営業外費用合計	3,868	3,607
<b>経常利益</b>	483,599	327,428
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	92	16,700
特別利益合計	92	16,700
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	34	115
固定資産除却損	258	349
特別損失合計	293	464
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	483,398	343,664
法人税等	163,502	111,004
<b>四半期純利益</b>	319,896	232,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,951	9,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,944	222,946

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	319,896	232,660
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	341
その他の包括利益合計	—	341
四半期包括利益	319,896	233,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,944	223,287
非支配株主に係る四半期包括利益	15,951	9,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。